

中小企業動向トピックス

中小製造業の設備投資は 慎重な動きがみられる

「第134回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2025年度実績、2026年度当初計画〕

当研究所では、2026年4月に「第134回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2025年度の国内設備投資額の実績は、2024年度実績比で3.5%減少しました。2026年度の当初計画は、2025年度実績比で1.7%増加する見込みです。米国の関税政策の影響を受けて控えてきた設備投資を、2026年度上半期にかけて実施する動きがみられます。

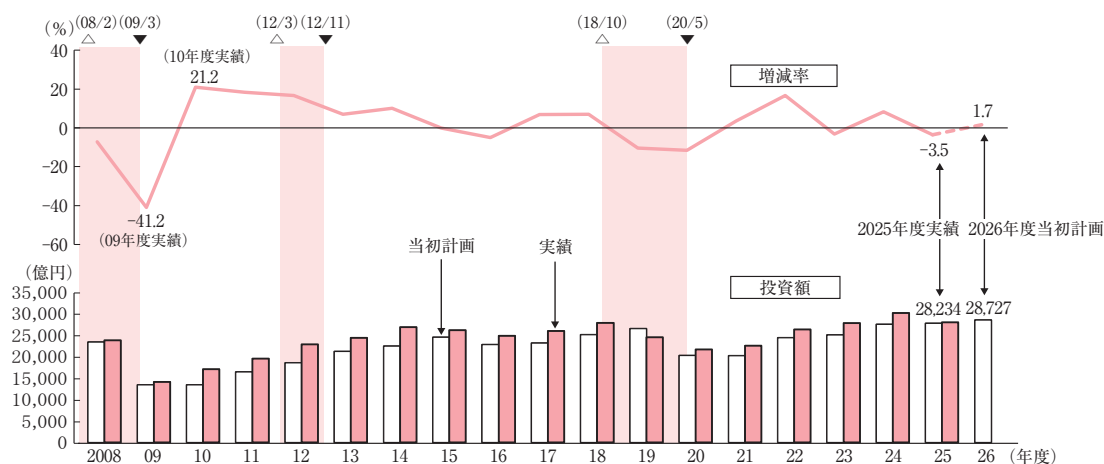
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業5万5,356社を母集団とし、層化無作為抽出法により選定した3万社を対象に調査票を送付しました。7,744社から有効回答を得て、回答率は25.8%でした。有効回答から全体の投資額を推計しています。

2025年度の国内設備投資額の実績は減少

2025年度の国内設備投資額は2兆8,234億円と、2024年度実績に比べて3.5%減少しました(図-1)。特に、上半期は前年同期比で9.5%減少と落ち込みました。米国の関税政策の影響で、設備投資を控える企業が多かったものと考えられます。一方、下半期は前年同期比で2.0%増加しました。

2026年度当初計画の設備投資額は2兆8,727億円となり、2025年度実績に比べて1.7%増加しました。当初計画が前年度実績を上回るのは4年ぶりです。なかでも、上半期は前年同期比で10.3%増加と大きく伸びました。米国の通商政策に見通しが立ち、控えていた設備投資を実施する企業が多いものと考えられます。ただし、下半期は前年同期比で5.3%減少となっています。中東情勢の緊迫化などから今後の設備投資には慎重さがうかがえます。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」(以下同じ)

(注) 1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(図-3も同じ)。

2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている(以下同じ)。

3 設備投資額の増減率は、母集団の変更に伴い再推計を行ったうえで算出している。

2026 年度当初計画は中東情勢の影響を大きく受ける業種も

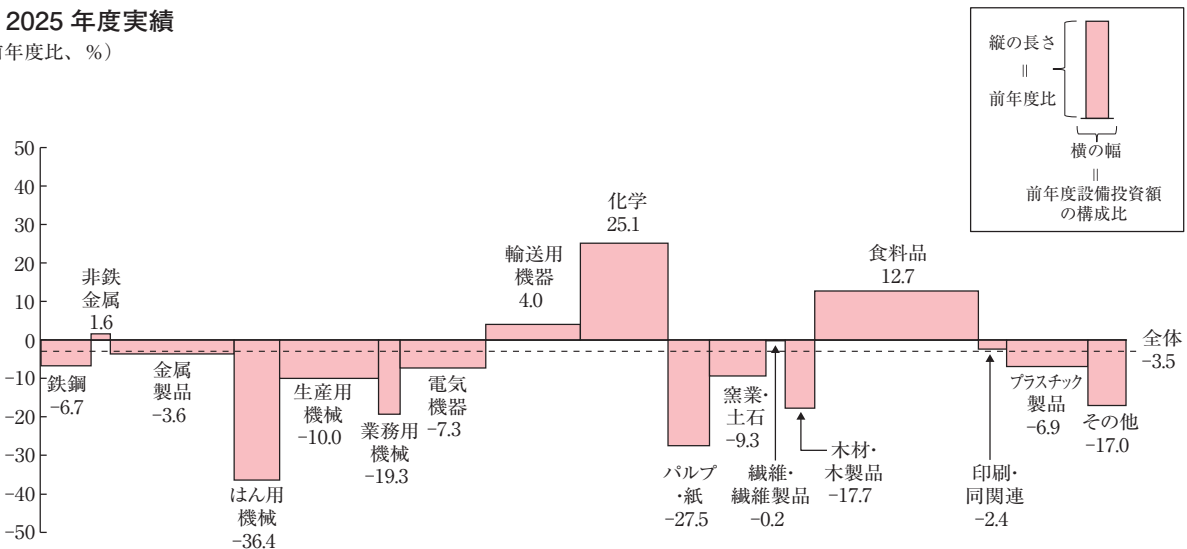
次に、実績と当初計画を業種別にみていきます。2025 年度実績では、全 17 業種中 13 業種で 2024 年度実績に比べて減少しました(図-2)。減少率が高い「はん用機械」(-36.4%)や「パルプ・紙」(-27.5%)、「業務用機械」(-19.3%)は、大幅に増加した前年度からの反動とみられます。加えて、これらの業種では更新や維持、補修のための投資が減っており、老朽化への対応が一巡した様子もうかがえます。増加した業種に目を向けると、「化学」(25.1%)では、価格転嫁の浸透などにより企業の業績が上向いていることを背景に、積極的な設備投資が続いているようです。「食料品」(12.7%)では、人手不足や生産性向上に対応するための省力化投資が進められ、4 年連続の増加となりました。

2026 年度当初計画は、10 業種で 2025 年度実績に比べて増加しています。半導体向けファインセラミックスの需要が期待される「窯業・土石」(33.8%)などの増加が目立ちます。一方、原材料価格の高騰が続く「繊維・繊維製品」(-40.7%)、銅やアルミの供給不安を受ける「非鉄金属」(-26.3%)、サプライチェーンの混乱から減産の懸念がある「輸送用機器」(-20.6%)など、中東情勢の影響を受けやすい業種は落ち込んでいます。

図-2 業種別増減率および構成比

(1) 2025 年度実績

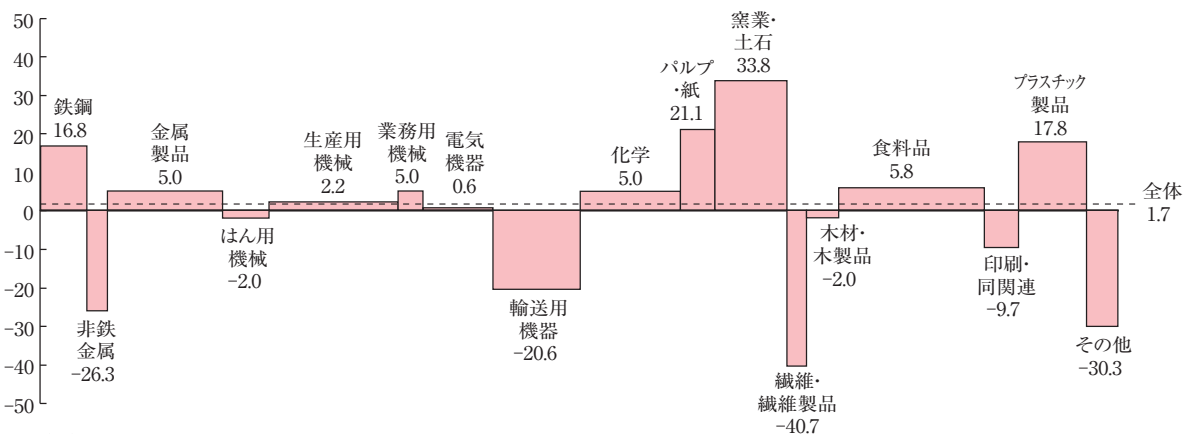
(前年度比、%)



- (注) 1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

(2) 2026 年度当初計画

(前年度比、%)



- (注) 1 グラフの中の数字は、2025年度実績比増減率。
2 横軸は、2025年度実績における業種別構成比。

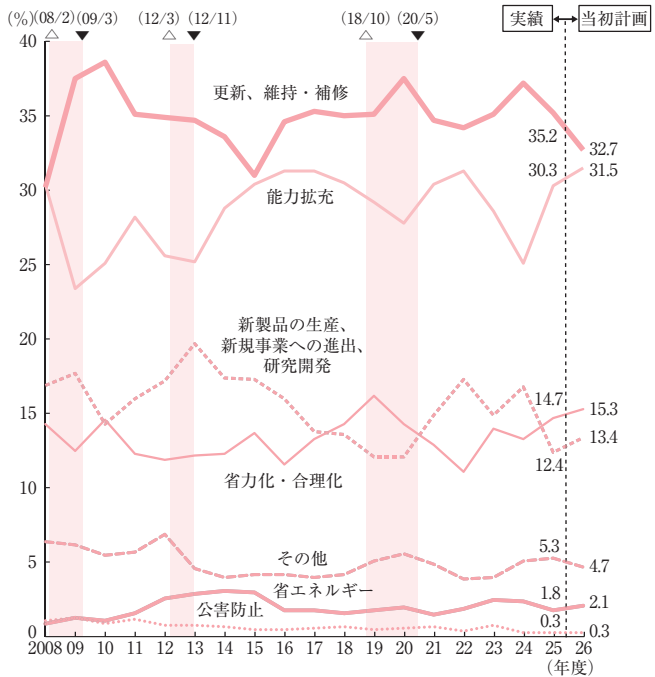
能力拡充を図る投資が増加

設備投資額の目的別構成比をみると、2025年度実績では、「更新・維持・補修」(35.2%)が17年連続で最も高くなったものの、2024年度(37.2%)からは低下しました(図-3)。次に高い「能力拡充」(30.3%)は、2024年度(25.1%)から5.2ポイント上昇しました。22年ぶりの上昇幅となり、能力増強に向けた動きがみられます。

また、「省力化・合理化」(14.7%)が「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(12.4%)を5年ぶりに上回りました。コロナ禍から回復するなかで人手不足が顕在化しており、構成比は右肩上がりになっています。

2026年度当初計画をみると、2025年度に続いて「更新・維持・補修」(32.7%)が低下し、「能力拡充」(31.5%)が上昇しています。堅調な企業収益や半導体需要の増加などを背景に、引き続き能力拡充を図る投資が増える見通しです。

図-3 投資目的別構成比の推移



2026年度当初計画は「建物・構築物」と「機械・装置」への投資が増加

設備投資の内容について、前年度からの増減率に注目してみています。2025年度実績ではすべての項目で前年度から減少となりました(表)。米国の関税政策の不透明さが、内容を問わず幅広い投資行動に影響したといえます。

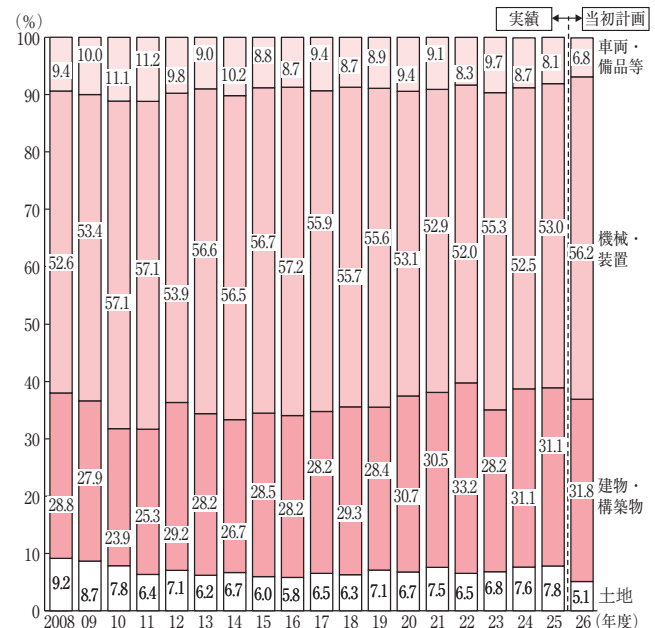
2026年度当初計画では「土地」(-32.9%)は大きく落ち込み、「建物・構築物」(4.0%)と「機械・装置」(7.9%)は増加に転じています。投資計画が長期に及ぶことが多い土地への投資は、当初計画で減少する傾向があります。一方で、生産能力の強化に直接つながる工場や機械への投資を増やす動きがみられます。

表 設備投資の内容

(単位: 億円、%)

	2025年度実績			2026年度当初計画		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
土地	2,192	-4.2	7.8	1,471	-32.9	5.1
建物・構築物	8,784	-4.5	31.1	9,137	4.0	31.8
機械・装置	14,963	-2.0	53.0	16,152	7.9	56.2
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,296	-8.8	8.1	1,967	-14.3	6.8
合計	28,234	-3.5	100.0	28,727	1.7	100.0

(参考) 内容別構成比の推移

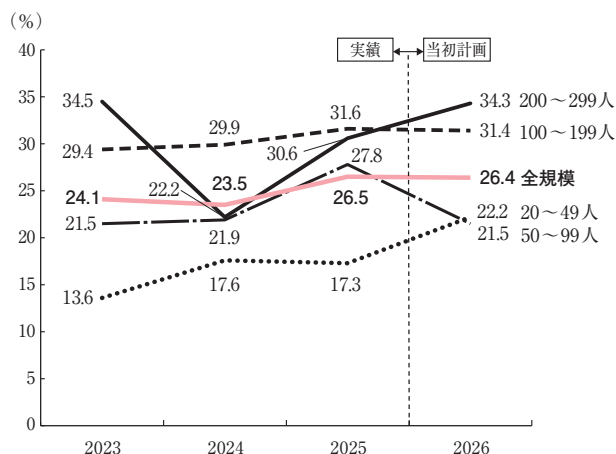


ベトナムでの設備投資実施割合が上昇

海外拠点の有無を確認すると「海外拠点あり」の割合は、調査対象企業全体の1割程度となっています。「海外拠点あり」と回答した企業のうち、海外拠点への設備投資実施割合をみると、2025年度実績では26.5%と2024年度実績（23.5%）から上昇しました（図-4）。2026年度は、26.4%とほぼ横ばいの計画です。

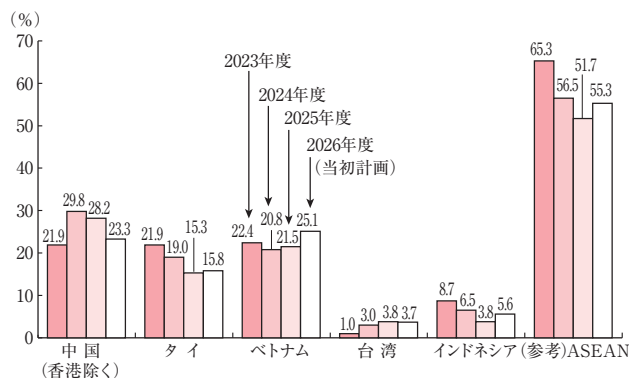
国・地域別にみると、中国では2025年度実績の投資割合が低下し、2026年度も低下する計画となっています（図-5）。タイでは2025年度は低下した一方、2026年度は4年ぶりに上昇する見通しです。ベトナムでは2025年度に続いて、2026年度も上昇する計画となっています。

図-4 海外拠点への設備投資実施割合
(従業員規模別)



(注) 「海外拠点あり」と回答した企業について集計。

図-5 国・地域別にみた設備投資実施割合



(注) 1 「海外拠点が有り設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
2 ASEAN はタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

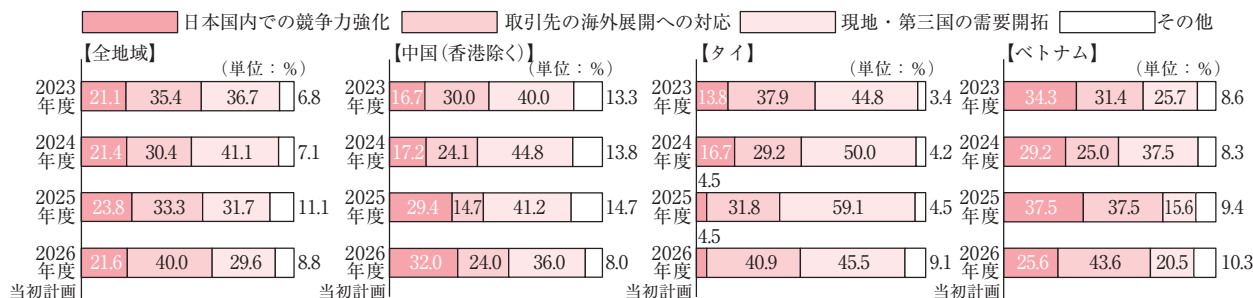
「現地・第三国の需要開拓」の割合が低下

2025年度実績における海外投資の目的別構成比をみると、全地域では「現地・第三国の需要開拓」(31.7%)が2024年度から低下しました。一方で、「日本国内での競争力強化」(23.8%)は4年連続で、「取引先の海外展開への対応」(33.3%)は4年ぶりに上昇しました（図-6）。

2026年度は、「取引先の海外展開への対応」(40.0%)は2025年度から上昇し、「日本国内での競争力強化」(21.6%)と「現地・第三国の需要開拓」(29.6%)は低下する計画となっています。

(真瀬 祥太)

図-6 国・地域別にみた設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi_findings.html